

平成28年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	2 - 3 - 1
事務事業名	災害対策事業			担当課係	危機管理課
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	5. 災害からの早期復旧		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	9 消防費	項	1 消防費	
	目	4 防災対策費	事業	3 災害対策事業	
開始年度	平成12	年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、土砂災害防止法、防災基本計画、小松島市地域防災計画他	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民等				
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 災害発生時における適切な対応に備え、「自助・共助・公助」を推進し、安全で安心な災害に強い地域をつくることを目的とする。				
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 災害予防、災害応急対応など災害に適切に対処するため、地域の防災計画等の見直し、総合防災訓練や地域での防災訓練、防災講話の実施、備蓄食料の更新と防災資機材の点検を行う。				
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 災害への備えと予防として、他の事業も効果的に活用し、市内小中学校及びその他の避難施設等に対し、計画的に防災倉庫、資機材等の配備や飲料水等の備蓄を実践している。また、啓発事業として、市総合防災訓練・防災講話を行っている。				

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	防災訓練・防災講話実施回数			実施回数				
	単位	H27	H28	H29	H30	目標年度 目標値		
回数	目標						防災訓練、防災出前講座を通じた、地域住民や企業の防災意識の変容	
	実績	35	27					
	達成度							

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H27	H28	H29	H30	指標の説明
	計画	実績						
防災訓練実施回数	回		回	24	17			防災訓練を実施した回数
	回		回	11	10			防災講話を実施した回数
購入備蓄食料数（アルファ米）	食		食	10,800	4,350			備蓄食料（アルファ米）の購入食数
	缶		缶	2,952	864			備蓄食料（ビスケット）の購入缶数
非構造部材耐震診断業務	箇所		箇所		44			非構造部材の耐震診断を実施した避難所数
	台		台		1			災害時に非常用電源として利用できる電気自動車の保有台数

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		27年度決算		28年度決算		28年度予算		29年度予算	
		A	B	A	B	A	B	A	B
全体コスト（円）	関連事業費	直接事業費		5,267,515	8,287,499	10,078,000		3,212,000	
		財源内訳		2,289,000	3,465,000				
		国県支出金		0	0				
		地方債		0	0				
		利用者負担		0	0				
		一般財源		2,978,515	4,822,499				
		B	人件費 ①×②		621,337	661,519			
	職員平均人件費①		6,213,371	6,615,189					
	従事した割合②/人		0.10	0.10					
	A + B		5,888,852	8,949,018					
単位コスト	活動指標の説明		防災訓練・防災講話実施回数	防災訓練・防災講話実施回数			備考		
	活動指標 1 単位当たりコスト		168,253	331,445			平成27年4月1日現在 人口39,866人		
	市民一人あたりのコスト		148	227			平成28年4月1日現在 人口39,358人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 平成27年9月の関東・東北豪雨や平成28年8月の台風10号等では、逃げ遅れによる多数の死者や経済被害が発生した。全国各地で豪雨が頻発していることに対応するため、水防法等の一部を改正する法律案が出されている。施行後は、改正事項に対応し、小松島市地域防災計画の修正が予想される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されるなか、熊本地震などの災害で指摘された車中泊によるエコノミー症候群や避難所運営時のトイレ問題など防災に対する市民の危機意識は高く事業に対する関心度も高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	次の南海地震は、海溝型地震の長期評価において、今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されており、市民の防災に対する関心は非常に高く、防災訓練や防災講話の実施により、平時から防災意識の高揚を図りハザードマップの周知、避難所の環境整備が急務となっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	自助・共助の取り組みを啓発支援するとともに、災害対策を講じることは、災害対策基本法に基づく市の責務であり、市民の安全性を確保するための重要な事業である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	市全域にわたる災害に備えるための最低限の支出としている。災害時に被災者を救援するため、分散備蓄と防災資機材を適切に保管している。今後も自宅が倒壊し避難所に来た人や帰宅困難者などのために非常食について備蓄を図っているが、予算の平準化のため調整を行っているところであり、賞味期限や管理が煩雑になってきている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本市においても大きな被害が想定されている南海トラフ巨大地震被害想定や、年々増えるゲリラ豪雨や大型台風の上陸など風水害に備えるため、地域住民が助け合い、素早く対応できるよう、市民の初動体制の強化や避難所へ備蓄の充実などの環境整備には緊急を要する。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	小松島市総合防災訓練については、前年と趣向を変え、住民避難訓練に加え、ブース展示を取り入れイベント形式で実施し、地元住民の避難訓練等に約550名の参加があった。また、2月には、防災対応の図上訓練を開催し、自主防・地域住民・大学生など約60名が参加し防災意識の高揚を図ることができた。また、避難所の非構造部材耐震診断を44箇所実施及び非常用電源確保に電気自動車を保有することで、災害時の安全体制が推進できた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	近年の大規模災害をふまえ、災害対策基本法や水防法、土砂災害防止法の見直しが行われており、避難判断基準の見直しや土砂災害発生時の対応の迅速化が求められる等、市に求められる役割が大きくなってきている。今後も、多発する自然災害に備え、防災訓練や出前講座を通じて啓発し、分散配備した備蓄食料の管理(定期的な入替等)を徹底し、資機材の点検と合わせて効率的に管理していく。また、災害発生後の復旧・復興時において、罹災証明交付のため、被災家屋被害認定調査の訓練や物品の準備など事前に進めていく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由	災害時の迅速な対応には不可欠な事業であるので、防災訓練・備蓄食料の維持管理を継続して実施する必要がある。また、災害発生の際の早急な対応のため、応急対応ができる業者との協定の締結について、進めていく必要がある。	
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点				
		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点				評価点 79
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点				2
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下				

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡 充 す る	判定説明	毎年各地で発生している大規模な災害により、市民の防災意識が高まっており、これを機に自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災体制を強化し、災害発生時に、必要な応急対策を効率的に行い、速やかに災害復旧ができるよう体制を整備する。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		